主要指標の動き

2026年9月18日時点（1週間前＝9月11日、3ヵ月前＝6月18日、6ヵ月前＝3月18日、1年前＝2025年9月18日）なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
世界	世界株価 注1	631.65	▲ 0.5	1.2	14.0	17.7	13.2
	先進国株価 注2	15,902.76	▲ 0.5	1.9	14.0	16.2	11.9
	先進国(除く日本)株価 注3	18,294.21	▲ 0.4	2.0	14.1	15.7	11.4
	新興国株価 注4	947.60	▲ 0.6	▲ 3.9	14.1	29.6	23.6
日本	日経平均株価	65,018.95	1.6	▲ 8.5	17.7	43.5	29.2
	JPX日経インデックス400	36,690.47	1.5	▲ 0.7	8.7	29.2	19.5
	TOPIX (東証株価指数)	4,091.14	1.6	0.6	10.1	29.5	20.0
	東証プライム市場指数	2,110.60	1.6	0.6	10.2	29.8	20.2
	東証スタンダード市場指数	1,721.07	2.4	5.4	▲ 0.1	14.9	11.9
	東証グロース市場指数	1,031.54	4.9	12.2	2.5	4.1	16.7
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	51,682.64	▲ 1.7	0.2	11.8	12.0	7.5
	S&P 500種	7,650.50	▲ 0.1	2.0	15.5	15.4	11.8
	ナスダック総合	26,522.54	0.7	0.0	19.7	18.0	14.1
	ナスダック100	29,644.17	0.9	▲ 2.5	21.4	21.2	17.4
	ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ半導体	11,921.69	0.8	▲ 16.9	52.9	89.9	68.3
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	635.45	▲ 0.6	▲ 0.3	6.3	14.5	7.3
	英国 FTSE100	10,659.13	0.1	2.5	3.4	15.5	7.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	659.35	▲ 1.2	▲ 2.1	7.8	14.3	7.7
	ドイツ DAX	25,304.06	▲ 1.0	1.1	7.7	6.9	3.3
アジア・オセアニア	中国 CSI300	4,507.39	▲ 0.1	▲ 8.8	▲ 3.2	0.2	▲ 2.6
	中国 上海A株	4,101.66	0.6	▲ 4.4	▲ 3.7	2.1	▲ 1.4
	中国 深圳A株	2,629.15	1.9	▲ 12.0	▲ 6.3	1.3	▲ 0.7
	中国 創業板	3,372.68	1.5	▲ 20.7	0.8	8.9	5.3
	香港 ハンセン	24,750.78	▲ 0.2	3.5	▲ 4.9	▲ 6.8	▲ 3.4
	台湾 加権	47,180.75	2.2	1.5	37.4	83.1	62.9
	韓国 KOSPI	6,894.23	▲ 0.2	▲ 23.9	16.4	99.2	63.6
	シンガポール ST	5,656.11	▲ 0.7	8.5	13.1	31.2	21.7
	マレーシア FBM KLCI	1,665.56	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 3.7	4.2	▲ 0.9
	タイ SET	1,584.15	▲ 1.3	▲ 0.1	9.9	22.1	25.8
	インドネシア ｼﾞｬｶﾙﾀ総合	6,441.16	▲ 1.5	4.4	▲ 9.4	▲ 19.6	▲ 25.5
	フィリピン 総合	5,855.91	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 6.1	▲ 3.3
	ベトナム VN	1,815.66	1.1	▲ 0.8	5.9	9.0	1.7
	インド SENSEX	74,294.96	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 12.8
	豪州 S&P/ASX200	8,731.17	▲ 0.1	▲ 2.0	1.0	▲ 0.2	0.2

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
中南米	ブラジル ボベスパ	185,229.17	▲ 1.1	10.1	3.1	27.3	15.0
	メキシコ IPC	63,375.93	▲ 0.9	▲ 7.2	▲ 3.7	3.3	▲ 1.4
他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	113,002.50	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.6	7.2	▲ 2.4
債券	日本国債 注5	282.82	0.0	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 8.2	▲ 5.5
	先進国(除く日本)国債 注6	1,058.32	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1.4
	新興国債券 注7	935.75	▲ 0.4	▲ 1.5	1.6	5.3	2.2
利回り*	日本国債2年物	1.860	0.016	0.471	0.603	0.973	0.682
	日本国債10年物	2.989	0.002	0.368	0.770	1.386	0.923
	日本国債20年物	3.833	0.022	0.307	0.745	1.198	0.849
	日本国債30年物	4.080	0.026	0.299	0.581	0.878	0.679
	米国債2年物	4.745	0.119	0.565	0.968	1.180	1.270
	米国債10年物	4.997	0.029	0.542	0.730	0.891	0.828
	米国債20年物	5.374	-0.012	0.461	0.508	0.682	0.580
	米国債30年物	5.327	-0.027	0.428	0.444	0.602	0.482
	ドイツ国債2年物	3.280	0.085	0.673	0.836	1.269	1.158
	ドイツ国債10年物	3.519	0.015	0.590	0.579	0.793	0.664
	イタリア国債10年物	4.434	0.082	0.802	0.707	0.911	0.883
	スペイン国債10年物	3.998	0.037	0.649	0.563	0.712	0.710
商品など	東証REIT(配当込み)	4,789.75	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 10.7	▲ 6.3	▲ 10.9
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 注8 (米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)	820.03	▲ 1.9	▲ 2.2	2.9	7.5	7.5
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 注8 (ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ)	992.74	0.6	▲ 4.2	1.6	14.3	8.0
	香港REIT 注9	633.76	▲ 2.1	2.5	0.7	▲ 4.6	7.0
	オーストラリアREIT 注9	1,131.82	▲ 1.8	▲ 12.7	▲ 3.3	▲ 18.9	▲ 16.2
	北海ブレント原油先物	103.87	▲ 0.7	30.1	▲ 3.3	54.0	70.7
	WT原油先物	100.30	0.2	30.9	4.1	57.8	74.7
	ニューヨーク金先物	4,424.90	0.4	4.2	▲ 9.6	20.3	1.9
	CRB指数	422.55	▲ 0.1	16.7	15.9	40.3	41.4
	シンガポール鉄鉱石先物	97.21	0.7	▲ 2.1	▲ 9.4	▲ 7.8	▲ 7.7
	S&P MLPﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	12,944.48	▲ 2.1	11.7	10.1	30.9	29.9
	S&P BDCﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	398.02	0.0	6.8	6.1	▲ 6.7	▲ 4.6
	ビットコイン	81,096.84	4.9	28.7	13.9	▲ 31.0	▲ 7.5

	為替(米ﾄﾞﾙ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円)	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
北米	米ドル・インデックス	100.22	1.1	▲ 0.6	0.1	3.0	1.9
	米ドル	156.88	2.1	▲ 2.8	▲ 1.9	6.0	0.1
	カナダ・ドル	112.18	1.2	▲ 1.7	▲ 3.7	4.6	▲ 1.8
欧州	ユーロ	180.23	1.2	▲ 2.5	▲ 1.6	3.3	▲ 2.1
	英ポンド	210.14	1.2	▲ 1.4	▲ 0.8	4.8	▲ 0.5
	スイス・フラン	190.95	1.5	▲ 4.8	▲ 5.3	2.2	▲ 3.4
	スウェーデン・クローナ	15.96	0.8	▲ 5.2	▲ 5.9	0.9	▲ 6.2
	アイスランド・クローネ	1.294	1.4	0.8	1.2	6.2	3.6
	ノルウェー・クローネ	16.67	0.9	0.6	0.3	11.3	7.3
	デンマーク・クローネ	24.11	1.2	▲ 2.5	▲ 1.6	3.2	▲ 2.1
アジア・オセアニア	中国人民元	23.41	2.1	▲ 2.0	0.9	12.6	4.3
	香港ドル	20.00	2.1	▲ 2.9	▲ 2.0	5.1	▲ 0.7
	台湾ドル	4.93	1.6	▲ 3.5	▲ 1.5	0.2	▲ 1.1
	韓国ウォン(100ｳｫﾝ当たり)	11.31	▲ 1.2	8.0	6.5	6.1	4.2
	シンガポール・ドル	122.98	1.4	▲ 1.7	▲ 1.3	6.5	0.9
	マレーシア・リンギ	38.69	2.2	▲ 0.9	▲ 4.6	10.3	0.3
	タイ・バーツ	4.71	1.3	▲ 4.4	▲ 3.4	1.5	▲ 5.3
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ(100ルピア当たり)	0.882	1.2	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 1.5	▲ 6.1
	フィリピン・ペソ	2.509	2.0	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 2.7	▲ 5.5
	ﾍﾞﾄﾅﾑ・ﾄﾞﾝ(100ドン当たり)	0.603	1.7	▲ 1.6	▲ 0.8	7.5	1.2
	インド・ルピー	1.65	2.4	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 5.7
	オーストラリア・ドル	111.71	1.4	▲ 1.3	▲ 0.5	14.2	6.8
	ニュージーランド・ドル	89.74	0.4	▲ 3.4	▲ 3.2	3.1	▲ 0.6
中南米	ブラジル・レアル	30.50	1.7	▲ 2.4	0.5	9.5	7.1
	メキシコ・ペソ	9.10	0.6	▲ 2.0	1.7	13.0	4.6
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ・ﾍﾟｿ(100ペソ当たり)	4.93	▲ 0.9	5.3	14.2	29.8	18.9
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.34	0.3	▲ 8.7	▲ 6.3	5.4	▲ 6.1
	ペルー・ヌエボ・ソル	46.71	2.3	▲ 2.1	0.6	10.0	0.2
東欧	ポーランド・ズロチ	41.29	0.2	▲ 4.9	▲ 3.5	0.9	▲ 5.4
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ・ﾌｫﾘﾝﾄ(100フォリント当たり)	49.47	1.0	▲ 5.7	6.4	10.5	3.3
	ルーマニア・レイ	34.23	1.0	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 0.5	▲ 5.3
	トルコ・リラ	3.21	1.5	▲ 7.7	▲ 11.0	▲ 10.3	▲ 11.8
その他	南アフリカ・ランド	9.65	1.2	▲ 1.7	2.5	13.1	1.9
	エジプト・ポンド	3.01	0.6	▲ 7.2	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 8.6

＊「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 ：S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数(配当込み)
注9 香港/ｵｰｽﾄﾗﾘｱREIT指数 ：S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ﾍﾞｰｽ)

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注1 世界株価指数 ：MSCIｵｰﾙｶﾝﾄﾘｰﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 ：MSCIﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 ：MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 ：MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 ：FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円ﾍﾞｰｽ)
注6 先進国(除く日本)国債指数 ：FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)
注7 新興国債券指数 ：JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾂ・ﾎﾞﾝﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌﾟﾗｽ(ﾍｯｼﾞなし・米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)

※右表の為替ﾚｰﾄは原則としてﾆｭｰﾖｰｸの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのﾃﾞｰﾀもﾆｭｰﾖｰｸ17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
9月14日（月）	×	世界	**原油先物が上昇したほか、AIの開発ﾍﾟｰｽを抑制すべきとの声が拡がる** ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱは11日、ﾎﾙﾑｽﾞ海峡に代わる原油輸出の主要ﾙｰﾄとなっている同国の東西ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝについて、前日に攻撃を受けたことに伴ない、操業を停止したと発表した。13日には、翌日に予定されていた、ﾎﾙﾑｽﾞ海峡の航行を巡る、ｲﾗﾝと湾岸諸国の会合の延期が発表された。また、米AI(人工知能)新興企業の研究者が、ﾘｽｸを軽視したAI開発が進められていることを無責任だと批判し、8日に退社したのに続き、同社のﾄｯﾌﾟは12日、AI業界全体で、AIﾓﾃﾞﾙの開発ﾍﾟｰｽを抑制すべきだとSNSに投稿した。競合する米AI研究・開発企業のﾄｯﾌﾟも、同氏の見解に同意するとしたほか、AIの安全対策を優先するため、予定している上場を年内は見送る意向を示したと報じられた。14日には、ｱｼﾞｱ時間に欧米の原油先物が上昇した。また、AIの開発ﾍﾟｰｽが鈍化するとの懸念などからAI・半導体関連株が売られ、台湾や韓国の株式相場が続落した。日本では、日経平均株価は続落したが、金融株が買われ、TOPIXは反発した。また、前週末の米国で利上げ観測が高まったことなどを受け、長期金利が上昇した。円相場は、朝方は1ﾄﾞﾙ＝153円台で推移したものの、その後、原油高などを受けて154円台に下落した。
	×	欧米	**米長期金利が一時、5%を上回る** ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱの原油ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝの操業停止などを背景に欧米の原油先物が上昇したほか、欧州の天然ｶﾞｽ先物も上昇したことを受け、欧米の国債利回りが上昇し、一時、米10年債で5.01%と、2023年10月以来の高水準となった。また、ﾄﾗﾝﾌﾟ米大統領は、AI開発のﾍﾟｰｽを緩めれば、中国を利するだけだとして、規制を求める動きをけん制した。英国では、石油株が買われ、株式相場が続伸したが、他の欧米市場では、半導体関連株を中心に相場が反落した。外国為替市場ではﾄﾞﾙが買われた。また、ﾄﾞﾙ高や米長期金利の上昇を受け、金先物が売られた。
15日（火）	×	ｱｼﾞｱ	**日本の長期金利が3%を上回る、中国では主要指標の多くが低迷** ｱｼﾞｱ時間に米10年国債利回りが上昇し、一時5.02%台と、2007年以来の高水準となった。また、高市政権が、防衛費をNATO(北大西洋条約機構)などが目標とするGDP比3.5%や、3%へ引き上げることを検討していると一部で報じられた。日本の国債利回りが上昇し、10年債で3.035%と、1996年8月以来の高水準となった。長期金利の上昇に加え、前日の米株式市場での流れを受け、AI・半導体関連株が売られたこともあり、株式相場が下落した。台湾、韓国にも米株安が波及した。外国為替市場では、円相場が一時、155円台前半まで売られた後、154円台後半で推移した。中国では、8月の鉱工業生産が前年同月比+5.2%と、前月の伸びや市場予想を上回った一方、小売売上高は+0.4%と、予想に反して伸びが鈍化した。また、1-8月累計の都市部固定資産投資は前年同期比▲7.2%、不動産投資も▲19.9%と、ともに減少率が高まった。内需低迷の継続が嫌気され、中国本土・香港株式は下落した。
	×	欧米	**原油高などを受け、欧米の長期金利が一段と上昇** 紅海に面したｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ西岸のﾔﾝﾌﾞｰ港で原油の積み出しが停止されたと報じられた。また、北ｱﾌﾘｶの産油国で、反政府行動が活発化しているﾘﾋﾞｱで、複数の油田が操業停止になったと伝わったことなどもあり、欧米の原油先物が続伸した。欧米の国債利回りも上昇し、一時、独10年債で3.5%台後半、米10年債で5.04%台と、それぞれ、2009年6月、2007年7月以来の高水準となった。一方、欧米の株式相場は、原油高や長期金利の上昇などを受けて下落した。外国為替市場ではﾄﾞﾙが堅調となり、円相場は155円前後に下落した。
16日（水）	○	ｱｼﾞｱ	**米半導体関連株の反発が好感される** 前日の米国で株式相場は下落したものの、半導体株指数が小反発した影響などから、台湾株や韓国株が反発したほか、日本でもAI・半導体関連株の一角が買われ、株式相場が反発した。日本の国債利回りは、ｱｼﾞｱ時間に米長期金利の上昇が一服となったことなどから低下した。円相場は概ね155円台で推移した。中国本土・香港株式は、中国本土での経済対策への期待などから反発した。
	×	欧米	**米FRBは2023年7月以来となる利上げを決定、ｳｫｰｼｭ議長はｲﾝﾌﾚ対峙の姿勢を示す** ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱが、操業を停止している原油ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝについて、輸送能力の約半分を数日以内に回復させることをめざしていると報じられたことなどから、同国の原油供給についての懸念が和らぎ、欧米の原油先物が反落した。米国では、8月の小売売上高が、全体で前月比+1.2%、ｺｱでも+1.4%と、ともに市場予想を上回り、それぞれ、3月、2024年9月以来の高い伸びとなった。原油先物の上昇一服などを背景に、欧州では国債利回りが低下したほか、株式相場は反発した。その後、米国では、市場予想通り、0.25ﾎﾟｲﾝﾄの利上げがFOMC(連邦公開市場委員会)で決定された。FRB(連邦準備制度理事会)のｳｫｰｼｭ議長が会見で、ｲﾝﾌﾚ対峙の姿勢を示したことなどから、追加利上げ観測が強まり、国債利回りが上昇し、2年債では一時4.74%と、2024年7月以来の高水準となった。株式相場は続落した。外国為替市場ではﾄﾞﾙが堅調となり、円相場は156円台に下落した。また、原油安などを背景に、金先物が買われた。
17日（木）	○	日本	**出遅れ銘柄が物色される** AI・半導体関連株が世界的な金利上昇などを背景に売られた一方、金利の先高観から金融株が買われたほか、円相場が156円台に下落したことを受け、輸出関連株の一角も買われるなど、出遅れ感のある銘柄が幅広く物色されたことから、株式相場が続伸した。国債利回りは、中期債では上昇したが、長期債・超長期債では低下した。また、円相場は155円台に上昇して引けた。なお、中国本土・香港株式は、米追加利上げへの警戒感などを背景に反落した。
	○	欧米	**中東情勢を巡る懸念がやや後退し、原油先物が売られる** 米ﾆｭｰｽｻｲﾄは前日、ﾄﾗﾝﾌﾟ米大統領が国連総会出席のために訪問するﾆｭｰﾖｰｸで22日、湾岸諸国の首脳らとｲﾗﾝ情勢に関する会合を開く見通しだと報じた。17日には、中東情勢に関する懸念が和らぎ、欧米の原油先物が続落した。英国では、中央銀行が市場予想通り、政策金利の据え置きを金融政策委員会で決定した。また、QT(量的引き締め政策)を見直し、保有国債の売却ﾍﾟｰｽの減速や、超長期債など、一部国債の売却対象からの除外を発表した。米国では、12日までの週の新規失業保険申請件数が19.6万件、5日までの週の失業保険継続受給者数が173.0万人と、ともに市場予想を下回り、それぞれ、7月、2024年以来の低い水準となった。8月の住宅着工件数は前月比▲2.6%の年率127.5万戸、建設許可件数も▲2.7%の139.4万戸と、いずれも予想を下回った。原油安などを受け、欧米の国債利回りが低下した。また、欧州株式が続伸したほか、米国でも、半導体株などのﾊｲﾃｸ株をけん引役に株式相場が反発した。
18日（金）	△	日本	**日銀は市場予想通り、0.25ﾎﾟｲﾝﾄの利上げを決定** 日銀は、市場予想通り、政策金利を0.25ﾎﾟｲﾝﾄ引き上げ、1.25%程度とした。利上げは3ヵ月ぶりで、概ね半年に1回だった従来からﾍﾟｰｽが速まった。ただし、9人の政策委員のうち、2名が利上げに反対したことを受け、金融引き締めに慎重なﾊﾄ派的な決定だったと受け止められ、円相場が157円台に下落した。株式市場では、円安を受けて株価指数先物が買われたほか、前日の米ﾊｲﾃｸ株高を背景にAI・半導体関連株が買われたこともあり、日経平均株価が続伸した。一方、TOPIXは、金融株が利益確定売りに押されたことなどから、小反落となった。長期金利は、原油高の一服や、前日の米国で国債が買われた影響などから低下した。日銀の植田総裁は、物価上昇率が物価安定目標の2%に近づきつつあり、今後は物価の上振れﾘｽｸをより注視するとした。また、念頭に特定の利上げﾍﾟｰｽはなく、会合ごとに判断すると改めて表明した。
	×	欧州	**長期金利が上昇し、仏・独の10年国債利回り格差は14年ぶりの大きさに** 政治の先行き不透明感や財政赤字に対する懸念から、ﾌﾗﾝｽを中心に国債利回りが上昇し、仏・独の10年債利回り格差が一時1.01ﾎﾟｲﾝﾄと、2012年以来の大きさとなった。株式相場は反落した。米国でも、欧州での金利上昇が影響し、国債が売られた。株式市場では、金利の先高観などを背景に景気敏感株や消費関連株が売られた一方、半導体株などﾊｲﾃｸ株は買われ、主要株価指数がﾏﾁﾏﾁとなった。円相場は、158円台まで下落した後に反発し、156円台後半で引けた。日銀がﾚｰﾄﾁｪｯｸを行なったと一部で報じられた。原油先物は続落した。

今週後半の主な注目点

米国では地区連銀総裁の討論会への参加などが相次ぐ。また、米中首脳会談が24日に行なわれる。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。